

ハマの台所事情

やさしい財政のおはなし

概要版



平成29年度の主な取組

横浜の「今」を支え、「将来」にわたり発展させるための施策に取り組みます

中期4か年計画の「総仕上げ」 市民の皆さんの安全・安心を守り、心豊かな生活を実現する

子ども・子育て支援

- ・保育所待機児童ゼロの取組継続
- ・妊娠期から産後の切れ目のない支援



健康づくり

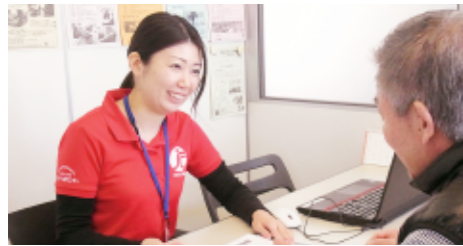
- ・よこはまウォーキングポイントの推進



参加登録30万人達成を目指します。

シニアの活躍支援

- ・いきいきシニア地域貢献モデル事業の推進



社会参加の機会をライフスタイルに合わせて紹介します。

女性の活躍支援

- ・横浜市女性活躍推進協議会と連携した女性活躍の推進
- ・女性起業家の成長・発展支援



輝く女性起業家プロモーションウィークス

障害者の生活・活動支援

- ・障害者スポーツ・文化活動南部方面拠点の整備



ポッチャ

医療・福祉

- ・医療と介護の連携強化など地域包括ケアシステムの構築
- ・介護予防・生活支援サービスの充実・強化



成長分野の強化、中小企業振興等

- ・イノベーションによる新産業・新事業の創出
- ・中小企業への融資、経営・技術支援
- ・商店街の活性化支援



X線発生器の製造現場

災害に強いまちづくり

- ・まちの不燃化、狭あい道路拡幅など地震防災対策の推進
- ・がけ地対策、水害対策の推進



がけ地現地調査

観光・MICE、文化芸術創造都市

- ・第50回アジア開発銀行（ADB）年次総会
- ・ヨコハマトリエンナーレ2017、ヨコハマ・パタトリエンナーレ2017



都市機能・環境の充実

- ・横浜環状道路の整備
- ・新市庁舎整備、関内・関外地区の活性化推進
- ・郊外住宅地の再生に向けた取組



写真提供：首都高速道路(株) 横浜港北ジャンクション

喫緊の課題への対応

子どもの貧困対策の推進



寄り添い型学習支援を全区で実施するほか、新たに高校生の中退防止の取組を開始します。また、「子ども食堂」などの地域による子どもや家庭を支える多様な活動を支援します。

児童・生徒支援体制の強化



チーフスクールソーシャルワーカーを新規に4人配置するほか、小中一貫型カウンセラーを全ての中学校ブロックなどに配置します。いじめの早期発見・解決へとつなげるための体制を強化します。

通学路の安全対策



施工前 施工後
あんしんカラーベルト

歩道の設置や「あんしんカラーベルト」の整備など、通学路の交通安全確保のための取組をより一層促進します。

先を見据えた取組

2025年に向けた医療機能の確保



高齢社会の急速な進展に伴う2025年への対応として、中期的な計画である次期「よこはま保健医療プラン」の策定や在宅医療を担う医師の養成・支援、医療ビッグデータの分析などを行います。

ラグビーワールドカップ2019™・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて



両大会の開催を契機に、スポーツ振興はもとより、文化芸術の振興、経済、教育分野、シティプロモーションなど幅広い取組により、次世代を担う子どもたちへの「贈り物」となるような有形無形のレガシーを遺していきます。

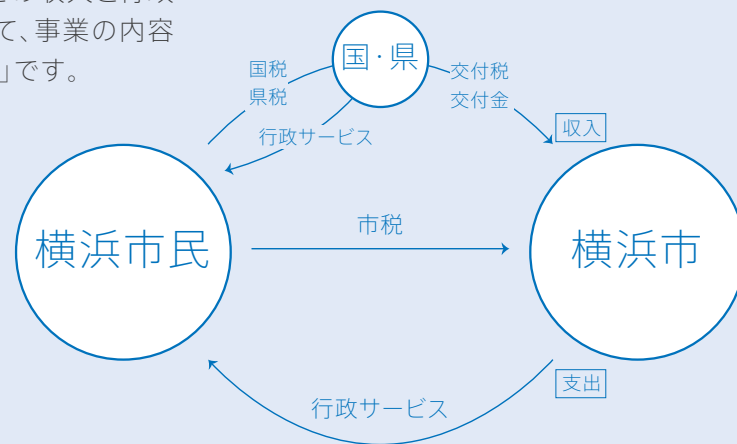
予算とは

Question

予算って、何ですか？

1年間の収入と支出の見積りです。

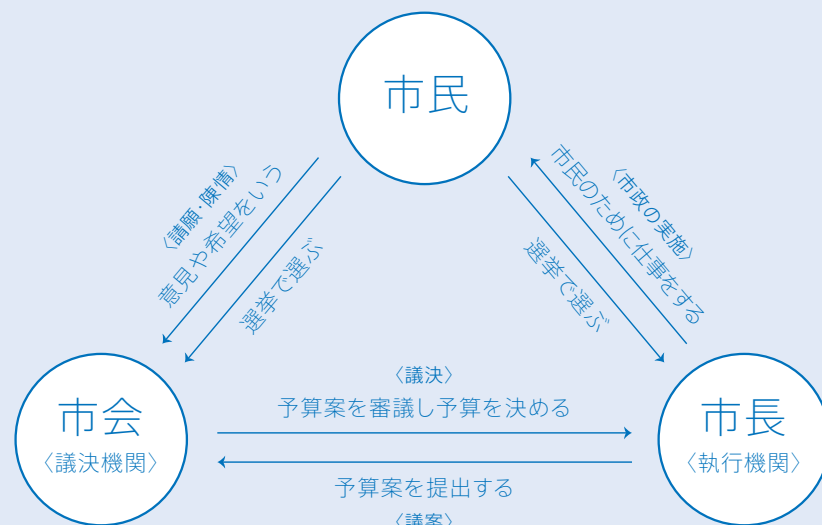
国や地方公共団体(市区町村や都道府県)は、新しい年度が始まる前に、あらかじめ税金などの収入と行政サービスに使う支出の金額を見積もって、事業の内容などを計画します。この見積りが「予算」です。



Question

予算はどうやって決めるの？

市長が予算案をつくり、市会で審議されて決まります。



横浜市の予算 -平成29年度-

横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。

一般会計

1兆6,459億円 対前年度8.7%増*

※増加の主な要因は、県費負担教職員(市立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校の教職員)の給与負担等の権限が平成29年4月に県から横浜市に移譲されたことに伴う事業費(1,510億円)によるものです。

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など
基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主にこの一般会計に使われています。

歳入(収入)

1兆6,459億円	()は構成比
市税	7,163億円(43.5%)
国・県支出金	3,649億円(22.2%)
県税交付金	1,807億円(11.0%)
一般的な市債	769億円(4.7%)
臨時財政対策債	630億円(3.8%)
地方交付税	210億円(1.3%)
地方譲与税	84億円(0.5%)
地方特例交付金	25億円(0.1%)
その他の収入	2,123億円(12.9%)

歳出(支出)

1兆6,459億円	()は構成比
人件費	3,569億円(21.7%)
扶助費	4,694億円(28.5%)
公債費	1,850億円(11.2%)
行政運営費	2,473億円(15.0%)
施設等整備費	1,904億円(11.6%)
繰出金	1,969億円(12.0%)

特別会計

1兆3,449億円 対前年度0.2%増

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

国民健康保険事業費	4,061億円	公害被害者救済事業費	0.5億円
介護保険事業費	2,889億円	市街地開発事業費	90億円
後期高齢者医療事業費	745億円	自動車駐車場事業費	11億円
港湾整備事業費	240億円	新墓園事業費	27億円
中央卸売市場費	43億円	風力発電事業費	0.7億円
中央と畜場費	38億円	みどり保全創造事業費	123億円
母子父子寡婦福祉資金	5億円	公共事業用地費	93億円
勤労者福祉共済事業費	4億円	市債金	5,078億円

公営企業会計

5,801億円 対前年度7.2%増

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営している会計です。

下水道事業	2,577億円	自動車事業	255億円
埋立事業	343億円	高速鉄道事業	919億円
水道事業	1,177億円	病院事業	485億円
工業用水道事業	45億円		

全会計※1

3兆5,709億円(対前年度5.1%増)

純計※2

2兆8,605億円(対前年度7.4%増)

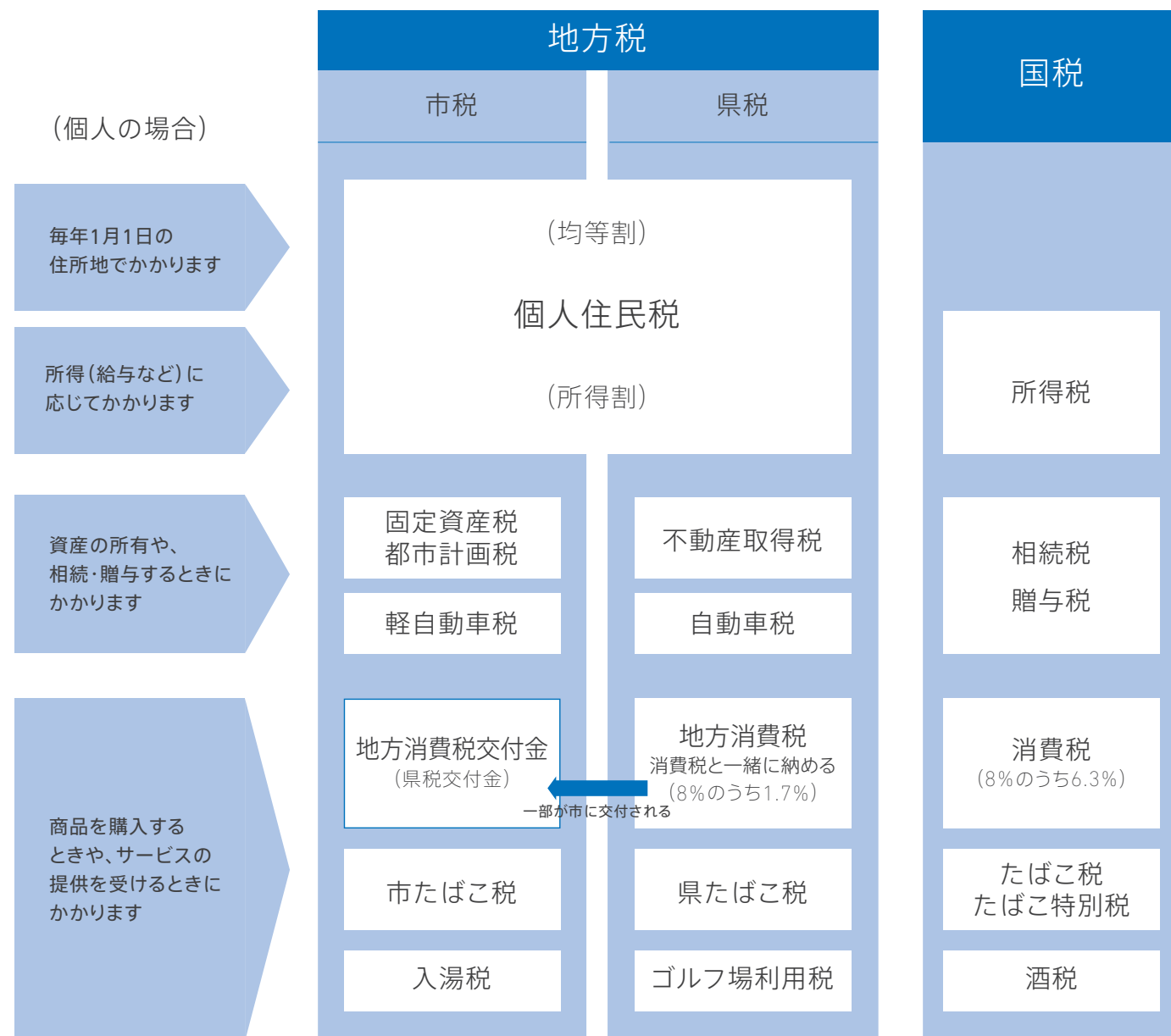
※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称 ※2 会計間でやりとりする重複部分を除いた全会計の予算額

Question

どんな税金があるの？

税金は、社会で生活していくために必要なお金をみんなで負担しているもので、社会を支えるための「会費」のようなものです。税金には、国に納める「国税」と都道府県や市町村に納める「地方税」があります。

横浜市での生活の視点でみる代表的な税



(注1) 上記の税はあくまで一例です。このほかにもさまざまな税や、市に交付される収入があります。また、表現についても簡略化しています。
 (注2) 個人住民税は市税分(個人市民税)と県税分(個人県民税)をあわせて横浜市へ納めます。
 (注3) 消費税及び地方消費税の税率は、平成29年4月1日現在の税率です。
 市町村は、地方消費税の一部を地方消費税交付金として都道府県から受け取ります。
 (注4) 法人の場合、法人市・県民税(地方税)や法人税(国税)などの税があります。

どんな行政サービスに使われているの？

子育て・教育に

〈こども青少年局、教育委員会事務局〉
 子育て支援、保育所などの整備・運営支援、青少年育成、障害児支援、市立学校などの設置・管理、文化財の保護、学校教育、生涯学習の推進

5,259億円 (140,953円)
 32.0%

福祉・保健・医療に

〈健康福祉局、医療局〉
 生活福祉(生活保護、保険年金)、障害者・高齢者の支援、生活衛生、医療機能の確保、救急・災害医療体制の充実・強化、総合的ながん対策の推進

4,531億円 (121,433円)
 27.5%

道路・住宅・計画的な街づくりに

〈建築局、都市整備局、道路局〉
 道路や河川の整備、維持管理、都市整備、再開発、住環境整備、市営住宅・公共建築物の整備・維持保全

1,713億円 (45,916円)
 10.4%

市役所の運営に

〈政策局、総務局、財政局、議会局など〉
 市の計画策定、予算・決算の調製、選挙、人事、監査、議会

1,459億円 (39,106円)
 8.9%

地球温暖化対策や水・緑の保全に

〈温暖化対策統括本部、環境創造局〉
 地球温暖化対策、緑地・公園・下水道施設の整備・維持管理

1,032億円 (27,672円)
 6.3%

横浜の魅力づくりや経済の発展に

〈国際局、文化観光局、経済局、港湾局〉
 多文化共生、観光MICEの推進、文化芸術創造都市による魅力創出、中小企業の支援 企業誘致・立地の促進、港湾整備・管理

939億円 (25,170円)
 5.7%

地域づくりやスポーツ活動・区の運営に

〈市民局〉
 地域活動支援、防犯、スポーツ振興、区役所の運営

459億円 (12,312円)
 2.8%

ごみの処理や減量・リサイクルに

〈資源循環局〉

452億円 (12,125円)
 2.7%

安全な街に

〈消防局〉
 消防、救急、救助、火災や災害の予防

417億円 (11,183円)
 2.5%

地下鉄・バス・水道事業に

〈交通局、水道局〉
 (一般会計から繰出金として支出する分)

196億円 (5,258円)
 1.2%

歳出合計

1兆6,459億円 (市民1人あたり予算※ 441,128円)

※平成29年1月1日現在の人口3,731,096人で算出した市民1人あたりの予算額

平成29年度 横浜の魅力を発信するイベント

第33回全国都市緑化よこはまフェア

3月25日(土)～6月4日(日)



©IT00N/GN2017

第50回アジア開発銀行年次総会

5月4日(木)～7日(日)



2017世界トライアスロンシリーズ横浜大会

5月13日(土) 14日(日)



©Shugo Takemi



ヨコハマトリエンナーレ2017

ヨコハマ・パラトリエンナーレ2017

8月4日(金)～11月5日(日)



撮影: 加藤健

横浜マラソン2017

10月29日(日)



Column

横浜市の予算を家計簿に置き換えると

横浜市の1年間の予算を、家計の項目で考えるため20万分の1に縮小し、さらに12分の1にして、1ヶ月分にしました。

収入	平成29年度
給与	404,313円
基本給	298,442円
市税	
諸手当	105,871円
地方譲与税、県税交付金、地方交付税など	
家のリフォームの助成金、奨学金など	152,036円
国、県支出金	
パート収入、家財の売却による収入など	71,149円
使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入	
家のリフォームや車の買換えのための、銀行からの借金	58,290円
市債	
合計	685,788円

支出	平成29年度
食費	148,723円
人件費	
医療費・保育料など	195,577円
扶助費	
家のローン返済	77,074円
公債費	
光熱水費・日用品費・教育費など	103,043円
行政運営費	
家のリフォーム、車や家財道具などの買換えなど	79,342円
施設等整備費	
1人暮らしの家族への仕送り	82,030円
繰出金	
合計	685,788円

